



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社YU-WA Creation Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <https://www.yuwa-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅香 竜也 (TEL) 03-3639-9191
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,953	6.3	△118	—	△122	—	△125	—
2022年3月期第1四半期	1,836	120.7	△144	—	△118	—	△120	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △125百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △120百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△10.81	—
2022年3月期第1四半期	△10.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	11,653	4,500	38.6	399.49
2022年3月期	11,857	4,788	40.4	404.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,500百万円 2022年3月期 4,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,723	14.6	156	—	139	731.9	102	—	8.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	12,498,200株	2022年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,231,589株	2022年3月期	3,657,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	11,580,384株	2022年3月期1Q	11,798,161株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 351,300株、2022年3月期 351,300株)が含まれております。また、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 351,300株、2022年3月期1Q 351,300株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進により行動制限の緩和が進み、経済活動にも持ち直しの動きがみられましたが、動向には引き続き注視が必要であり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き感染拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装店舗運営事業〕

和装店舗運営事業の受注高は前年同期比 5.0%増の 2,304 百万円となりました。また、売上高（出荷高）については、3.8%増の 1,883 百万円となりました。既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、感染拡大防止に努めながら積極的に催事を行ったことにより集客数が増加し、好調に推移したことから、前年同期比 19.0%増となりました。「振袖」販売およびレンタルについては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が見通しにくい中、振袖購入需要が下がる時期であることもあり、広告宣伝費を抑えた結果、5月以降の来店者数が伸び悩み、受注高は前年同期比 29.6%減となりました。

利益面においては、売上総利益率は前年同期と比べ 0.9 ポイント改善し 63.1%となりました。販売費及び一般管理費については、「一般呉服」等の受注が好調に推移したことに伴う販売促進費等の費用増加はあったものの、中期計画策定のもと前期に引き続き構造改革を進めており、損益分岐点売上高を引き下げる活動を推進しております。前述のとおり売上高が増加したことにより、販売費及び一般管理費の対売上高比は 1.4 ポイント改善いたしました。この結果、和装店舗運営事業の営業利益は前年同期比 381.3%増の 56 百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業については、写真スタジオ事業、EC事業を中心に売上高拡大に取り組み、売上高は前年同期比 219.9%増の 70 百万円となりました。一方、写真スタジオ事業における振袖写真撮影需要が下がる時期であることや、新規事業への先行投資や設備投資を行ったこと、新規店舗のオープンコストの発生等により、営業損失は 28 百万円（前年同期は営業損失 16 百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比6.3%増の1,953百万円、営業損失は118百万円（前年同期は営業損失144百万円）、経常損失は122百万円（同 経常損失118百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、8,947百万円となりました。これは、売掛金が109百万円、商品及び製品が88百万円それぞれ増加したこと、また、現金及び預金が396百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,706百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、11,653百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、6,706百万円となりました。これは、前受金が264百万円、契約負債が23百万円それぞれ増加し、短期借入金が100百万円、預り金が68百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、446百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、7,152百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、4,500百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上125百万円、配当金の支払い36百万円及び自己株式の取得125百万円による純資産の減少があったことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、資本金の減資及び自己株式の消却を

行っております。この結果、資本金、資本剰余金及び自己株式については前連結会計年度末と比較して大きく減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結損益は概ね期初計画どおりに進捗しており、2022年5月10日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,107	3,572,339
売掛金	2,878,891	2,988,306
商品及び製品	1,576,296	1,664,297
原材料及び貯蔵品	20,237	38,831
その他	701,805	683,587
流動資産合計	9,146,337	8,947,363
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	233,383	238,149
有形固定資産合計	233,383	238,149
無形固定資産		
	74,222	67,345
投資その他の資産		
差入保証金	1,655,200	1,655,200
敷金及び保証金	695,883	695,883
その他	52,133	49,607
投資その他の資産合計	2,403,216	2,400,691
固定資産合計	2,710,822	2,706,187
資産合計	11,857,160	11,653,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,985	242,068
短期借入金	1,400,000	1,300,000
リース債務	8,138	7,410
未払法人税等	28,467	3,076
前受金	818,715	1,082,989
預り金	2,881,505	2,812,521
賞与引当金	74,000	49,400
前受収益	496,111	484,171
資産除去債務	3,775	—
契約負債	279,540	303,223
その他	414,899	421,706
流動負債合計	6,628,138	6,706,568
固定負債		
リース債務	18,011	18,939
繰延税金負債	1,621	1,621
株式給付引当金	4,995	9,079
資産除去債務	416,385	416,462
固定負債合計	441,013	446,103
負債合計	7,069,152	7,152,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	100,000
資本剰余金	1,404,538	464,292
利益剰余金	5,195,404	4,713,801
自己株式	△3,027,884	△777,215
株主資本合計	4,788,007	4,500,878
純資産合計	4,788,007	4,500,878
負債純資産合計	11,857,160	11,653,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,836,685	1,953,217
売上原価	698,877	731,720
売上総利益	1,137,807	1,221,497
販売費及び一般管理費	1,281,949	1,340,488
営業損失(△)	△144,141	△118,991
営業外収益		
受取利息	5	5
助成金収入	23,144	—
受取保険金	4,300	—
雑収入	1,595	841
営業外収益合計	29,045	847
営業外費用		
支払利息	2,882	4,164
雑損失	598	665
営業外費用合計	3,480	4,830
経常損失(△)	△118,577	△122,973
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,577	△122,973
法人税、住民税及び事業税	8,367	3,076
法人税等調整額	△6,001	△827
法人税等合計	2,365	2,248
四半期純損失(△)	△120,942	△125,222
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,942	△125,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△120,942	△125,222
四半期包括利益	△120,942	△125,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,942	△125,222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年6月24日付で資本金1,115,949千円を減少し、その全額を其他資本剰余金へ振り替える処理を行いました。

また、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、取得株数700,000株、総額175,000千円を上限として自己株式の取得を進めており、当第1四半期連結累計期間において自己株式を574,000株取得しております。さらに、同日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月30日付で自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が464,292千円、自己株式が777,215千円となっております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装店舗運営事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,814,757	21,927	1,836,685	—	1,836,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,814,757	21,927	1,836,685	—	1,836,685
セグメント利益 又は損失(△)	11,693	△16,167	△4,474	△139,667	△144,141

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,667千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	和装店舗運営事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,070	70,147	1,953,217	—	1,953,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,883,070	70,147	1,953,217	—	1,953,217
セグメント利益 又は損失(△)	56,275	△28,151	28,124	△147,115	△118,991

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,115千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,800株
(3) 処 分 価 額	1株につき209円
(4) 処 分 総 額	8,527,200円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出 資 の 履 行 方 法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処 分 先 及 び そ の 人 数 並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 4名 40,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月11日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とした報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月24日開催の第49期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。